

VIII 社会連携・社会貢献

1. 現状の説明

(1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。

<産・学・官等との連携の方針の明示>

<地域社会・国際社会への協力量針の明示>

本学の開学にあたり、「地域との連携」を基本目標の一つとし、地域貢献に対する基本的な指針を定めた「APUからの提案」を作成、1999年6月に公表し、別府市民を初めとする県内関係者を中心に広く配布した。その中で、以下の3つの大きな柱を掲げた。

- ① アジア太平洋時代の人材養成機関として、次代の国際社会を担う「ひと（人）づくり」
- ② 学術・文化・観光・産業が世界に輝く「まち（都市）づくり」
- ③ 大学と学生が大分、別府と世界をつなぐ「えん（縁・ネットワーク）づくり」

開学後、上記3つの柱を具現化するため、教育・研究活動、また学生課外活動を通じた地域連携事業に取り組んできた。

その後、開学10年を節目とし、次の10年、本学が世界と地域に対してさらに貢献すべき役割や責務について、学生、教職員、校友、父母等すべての構成員間での議論を行い、その大きな方針を、2011年3月に纏めた「APU2020」の中に反映させている。

<APU2020 ビジョン（抜粋）>

APUは、大分県、別府市、立命館の三者の公私協力によって開学しました。したがって、教育・研究活動を通じて、地域の発展や国際化に貢献することがAPUのミッションです。このミッションを実現するために、学生・教職員は、県民・市民に愛される「大学づくり」に邁進します。

（中略）

「自由・平和・人間性」の基本理念に基づき、教職員は、国と国、地域と地域を結ぶ未来の架け橋となるグローバル人材を育成するとともに、社会や地域との連携を強め、その発展に寄与する大学づくりに邁進し、学生は、APUでの様々な学びを通じて、地球規模で考えながら、それぞれの場所で生き生きと活動し、活躍することによって、地域貢献、社会貢献、国際貢献に努めます。

本学は「自由・平和・ヒューマニズム」、「国際相互理解」、「アジア太平洋の未来創造」を基本理念とし、2000年の開学以来、広く国際社会で活躍できる人材育成のための教育・研究活動を展開してきた。一方、21世紀に入り、企業・団体を中心に、海外ビジネスを推進できる「グローバル人材」を求める社会的要請が急速に高まる中、本学のネットワークを活用した社会連携・社会貢献の重要性は一層増している。

社会連携・社会貢献については、本学学長室がその起案および執行部署の中心的な役割を果たし、国際協力・研究部、教学部、学生部などがそれぞれの業務と関係性の深い事項について携わる体制となっている。社会連携・社会貢献に関わる方針、および具体的な連携・協力事業の実施提案等については、都度、学長室より本学機関会議である大学評議会へ上程し、全学での合意を得ながら推進している。

1) 地域社会との連携

本学は、大分県、別府市、また、地域住民から多大な支援を受けて開学した経緯を踏まえて、地域社会との連携・交流事業を積極的に展開している。

本学はこれまで大分県下 18 自治体(大分県、豊後大野市、佐伯市、臼杵市、別府市、中津市、日出町、国東市、日田市、由布市、杵築市、宇佐市、大分市、竹田市、豊後高田市、姫島村、津久見市、玖珠町)に長野県飯田市を含めた計 19 市町村と友好交流協定を締結している。本学では、友好交流協定の内容に基づいて、これら自治体と積極的に交流事業を展開している。

2) 産業界および国内外の研究者等との連携

本学ではアジア太平洋地域の未来創造に貢献するグローバルリーダーの育成という使命を掲げ、外国政府首脳や国内外産業界の指導者、ノーベル賞受賞者、駐日大使、世界をリードする研究者や専門家の方々から多大な支援を受けながら大学運営を行っていくことを開学前から方針としてきた。

まず、本学の企業連携活動の根幹を支えるのが「アドバイザー・コミッティ（以下：AC）」制度である。本学開学前の 1996 年 5 月 23 日、東京で AC 設立総会が開催され、名誉委員に平岩外四経済団体連合会名誉会長、代表世話人に樋口廣太郎アサヒビール株式会社社長、平松守彦大分県知事、大南正瑛立命館総長が選出されるとともに、本学のグローバル教育事業に関わる理念とミッションに賛同する 75 名の政財官学各々分野でのリーダーが AC 委員へ就任した。2013 年 5 月 1 日時点では、世界各国の元首、大使をはじめ、日本を代表する経済産業界の方々 304 名（その多くが日本を代表する有力企業トップ）がアドバイザー・コミッティの委員に就任、本学の教学の充実と発展に向けてさまざまな形で貢献いただいている。

これまでの本学と AC 企業との主な連携としては、①主として発展途上国からの留学生支援のための奨学金提供（約 38 億円）、②有力企業トップ（会長または社長）による学生向け「トップ講演会」（開学以来、計 17 回実施）、③「アドバイザー・コミッティ感謝の集い」（2007 年に東京・大阪・京都・福岡で開催。AC 企業トップに対し、立命館役職者および在学生から、活動全般を報告し、企業トップより大所高所からの助言をいただく）、④企業が講師を派遣して行う「協力講座（正課授業）」等となっている。

さらに、本学の教育研究面での支援をいただく組織として、アカデミック・アドバイザー制度を設けている。アカデミック・アドバイザーには、国内外の著名な研究者・教育関係者である 50 名の方が委員として就任、特別講義や講演会などにお招きするなどして、本学の教育研究の活性化・高度化に協力いただいている。

3) 国際連携・国際貢献

本学では 3 つの基本理念「自由・平和・ヒューマニズム」、「国際相互理解」、「アジア太平洋の未来創造」を踏まえて、開学時より国際協力を重視してきた。そうした取組の一環として、本学では 2010 年、独立行政法人国際協力機構（JICA）と連携協定を締結、国際協力・研究部のもとで JICA から国際協力事業を受託し、本学の研究力を活かした形で国際協力事業に積極的に取り組んできている。とりわけ JICA からの受託事業については、「一村一品」や「オンパク」に関する理論研究の成果を実践的に活かせることにおいて本学の優

VIII 社会連携・社会貢献

位性が発揮できる分野であるとして、これを重視してきた（資料 8-1）。（資料 8-2）。

（2）教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

本学は人文・社会科学系の学部で構成、教育に力を入れる大学であり、マルチカルチュラルなキャンパス環境を特長としている。本学では、こうした特長を活かして、教育研究の成果を社会に還元している。

<教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動>

<学外組織との連携協力による教育研究の推進>

<地域交流・国際交流事業への積極的参加>

本学では、2010 年から、海外事業展開を積極的に進めたいグローバル企業を中心に、当該プログラムへの確実な要望があることを認識し、2010 年度から「Global Competency Enhancement Program (GCEP)」として展開している。本学の特長である多文化・多言語環境を活かした GCEP は、グローバル化するビジネス環境に適応できる人材を育てたいとの企業の要請に応えるものであり、本学の多国籍な学生とのディスカッション、多彩な教員による講義の受講、国際教育寮での生活などを通して、言語運用能力を育成し、異文化理解・適応・交渉力を養い、企業の従業員の価値観の再構築を促進するものである。受け入れ実績は、2011 年度、2012 年度の合計で 7 社 25 名となっている。

国際協力事業については、前述の JICA との連携協定に基づき、「無償資金協力」の人材育成支援無償 (JDS) を通じた本学大学院への修士課程学生の受け入れに加え、「技術協力」としての「研修員受け入れ (国・課題別研修)」により、年間 7~10 件程度の短期研修員の受け入れを行なっている。2006 年度の受け入れ開始以来、2012 年度末までに計 41 回の研修を実施し、53 カ国延べ 536 名の短期研修員が本学での研修を修了している。本学の立地する大分県は「一村一品運動」(大分県内の各市町村がそれぞれひとつの特産品を育てることにより、地域の活性化を図る)や「オンパク (分散・体験型見本市)」の発祥の地でもあるため、地元の企業や団体と連携しながら、「一村一品の推進」をテーマに、研修員が出身国・地域の地域開発 (コミュニティ・キャパシティ開発) の手法を体験的・主体的に学修する研修メニューを企画・実施し、好評を得ている。また、「草の根技術協力事業 (地域提案型)」についても別府市とともに受託しており、タイのスリン県におけるオンパク等の開催支援を含む現地の地方開発体制の支援と地域コミュニティの所得水準の向上支援を行なっている。その成果のひとつとして、2013 年 1 月には、タイのスリン県において、現地版のオンパクが開催されることになった。

地域交流・国際交流事業については、大分県、別府市等の地方自治体から支援を受けた経緯、また、本学が多様な国・地域から学生を受け入れている多文化・多言語キャンパスであるという特色を踏まえて、幅広い事業を展開している。2012 年度には、地元の地方自治体等からの 107 件の交流事業依頼があり、604 名の学生の参加があった。なお、この参加人数は、大学側が参加募集・派遣をした数であり、学生が自ら地元主催者へ参加申込みを行った数を入れると、実数は 1,000 名以上にのぼるものと推測される。依頼内訳は学校・幼稚園からの依頼が 41 件、県内教育委員会からが 16 件、その他企画行事への招待・参加が 50 件となっている。交流プログラムはさまざまであるが、事例として、2012 年度より大分県教育委員会が、県内の小学生の国際人材育成のため「小学生国際交流活動推進事業」を開始し、県内の留学生との交流促進を進めている。本事業で展開している大学キャンパ

スへの1日留学の依頼を12件受け入れた。また、国際交流事業の一つとして、75名の国際学生が県内のホームステイプログラムへ参加した。

2. 点検・評価

① 効果が上がっている事項

<1>地域社会、国際社会、産業界等との連携・協力を強く意識した教育研究活動、大学運営

開学前から地域社会・国際社会、産業界等との連携・協力を意識した大学運営を意識しており、アドバイザー・コミッティやアカデミック・アドバイザーといった組織を設置するとともに、大分県をはじめとした地方自治体、さらにJICAとも連携協定を結び、幅広い社会連携・社会貢献事業を展開している。

<2>本学の特長を活かした企業向けプログラム

GCEPは日英二言語教育システム、多文化共生キャンパスなどの本学の特色を生かしたプログラムであり、かつ、「グローバル人材育成」という日本企業が直面する課題に対応できている。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

<1>地域社会、国際社会、産業界等との連携・協力を強く意識した教育研究活動、大学運営

本学の基本理念を踏まえつつ、既存の連携・協力事業、プログラムの効果を検証し、急速に変化する国内外の要請に応えるよう努める。

<2>本学の特長を活かした企業向けプログラム

地方に立地する本学の学生にとっては、企業向けプログラムで来学する現役ビジネスパーソンとの交流は教育的意義が高い。将来的には、国際教育寮「APハウス」や課外活動、正課授業などにおいて、本学学生・院生と企業派遣学生との交流を推進していく。

4. 根拠資料

8-1 「学園ビジョンR2020新中期計画 APUにおける研究政策」(「APU2020ビジョン」「立命館アジア太平洋大学の基本計画」「第3期計画要綱素案」の議論について)

8-2 「立命館アジア太平洋大学と独立行政法人国際協力機構との間の連携協定」